

OCVB中期経営計画

(令和8年度～令和10年度)



令和8年3月31日

目次

はじめに（会長あいさつ）

第1章 組織について

1. 経営理念／あるべき姿／行動

1-1-1 OCVB の設立経緯

1-1-2 経営理念／あるべき姿／行動

1-1-3 組織基盤強化に向けた指針

1-1-4 広域連携 DMO としての機能

2. OCVB が目指す沖縄観光の未来

1-2-1 第6次沖縄観光振興基本計画との接続

第2章 中期経営計画（R5～R7 年度）の評価と改善点

1. 中期経営計画の実施評価

2-1-1 組織基盤整備：制度改正、人材・財務状況

2-1-2 DMO 機能の強化

2-1-3 観光振興計画の推進：主な事業と展開状況

2-1-4 新たな価値の創造：プロデュース・連携面の進捗

第3章 外部・内部環境分析

第4章 重点戦略と主要施策

1. 全体像

2. 各重点戦略の柱と主要施策

4-2-1 重点戦略Ⅰ：『持続的な組織経営基盤の整備』

4-2-2 重点戦略Ⅱ：『DMO としての機能強化』

4-2-3 重点戦略Ⅲ：『第6次沖縄観光振興基本計画の推進』

3. KGI・KPI・成果指標

4-3-1 KGI と成果指標

- 4-3-2 戦略に紐づく KPI と成果指標
- 4-3-3 年度計画と連動した運用方針
- 4-3-4 評価と改善のプロセス

第5章 実行体制と推進スキーム

- 1. 戦略実行のための体制設計
 - 5-1-1 推進プロジェクトの立ち上げと責任体制
 - 5-1-2 各課横断での役割分担と推進体制
- 2. モニタリング・ガバナンス体制
 - 5-2-1 定期的な評価サイクルの設計
 - 5-2-2 課題発見と柔軟な見直しの仕組み
 - 5-2-3 意思決定構造と情報共有体制

第6章 リスクマネジメント

- 1. 外部環境リスクと対策
 - 6-1-1 感染症・災害・為替等の不確実性
 - 6-1-2 外部要因の影響評価と備え
- 2. 柔軟な見直し体制
 - 6-2-1 KPI や体制の再設定可能性の確保

はじめに（会長あいさつ）

沖縄の観光産業は、県経済の基幹産業であり、地域社会の活性化に不可欠な存在です。私たちは、美しい自然と豊かな文化に恵まれたこの地が、国内外から愛される観光地であり続けるよう、沖縄県の計画に沿って本県の観光振興に全力を注いできました。しかし近年、世界情勢の激変、経済環境の変動などにより、沖縄観光を取り巻く環境は、かつてないほど大きな変化と多様な課題に直面しています。

こうした変化を迅速に捉えるマーケティングの高度化、増加する観光客（特にインバウンド）への受入環境整備、持続可能な観光地づくりの推進はますます重要性を増しており、その司令塔の役割を担う DMO に対する期待も、年々高まりを見せています。

このような状況のもと、OCVB は中期経営計画（R5 年度～R7 年度）を通じて、組織基盤の整備や DMO 機能（マーケティング機能、外部とのマネジメント機能等）の強化、新たな価値創造への挑戦など、多岐にわたる取組を進めてまいりました。その過程において、職員一人ひとりが当事者意識を持ち、日々の業務に真摯に向き合ってきたことは、今期計画の成果と捉えています。

一方で、組織内や関係者との間における計画の共有不足や、進捗管理のための体制不十分などにおける課題も明らかとなりました。これらの課題を受け止め、改善に向けて次期計画に適切に反映させていくことが、今後の OCVB にとって重要であると認識しています。

本計画は、R5 年度から R7 年度の計画の成果と反省の両面を踏まえ、組織としての「ありかた」を整理し、沖縄県と両輪のもと、存在意義と使命に立脚した戦略的な中期計画として再構築するものです。特に、DMO 法人として求められる組織機能の強化を目的に、以下を本計画における戦略の柱として位置づけています。

**① 持続的な組織経営基盤の整備
（安定財源の確保および人材の確保・育成）**

② DMO としての機能強化

③ 第 6 次沖縄観光振興基本計画の推進

R8 年度から R10 年度までの 3 年間は、宿泊税の導入や改正 DMO ガイドラインに沿った登録申請などが控えています。この期間は、沖縄県が掲げる「サステナブルツーリズム宣言」に基づいた観光地経営を強力に推進し、沖縄観光と OCVB が持続的に発展しながら地域社会と共生する未来を築く上で、極めて重要な時期となります。

本計画が OCVB の羅針盤となるよう、すべての職員が同じビジョンを共有しながら、沖縄県、市町村、観光事業者、地域住民をはじめとする多くの関係者と連携し、本計画の着実な推進に全力で取り組んで参ります。

第1章 経営理念／あるべき姿／行動

1. 経営理念

1-1-1 OCVB の設立経緯

OCVB は、沖縄の豊かな観光資源を最大限に活かし、地域経済の発展に寄与することを目的に設立されました。以来、沖縄観光のプロフェッショナルとして、時代の変化に対応しながら、プロモーション、受入体制整備、MICE 誘致、地域連携など多岐にわたる事業を展開し、沖縄観光を牽引する役割を担ってきました。観光を通じた県民の幸せづくり追求する一般財団法人として、公共性と専門性を両立させた組織構造を堅持しています。

1-1-2 経営理念／あるべき姿／行動

➤ 【経営理念 (Philosophy)】

沖縄観光のプロフェッショナルとして県経済発展の推進役を担い、観光を通じた県民の幸せづくりに貢献します。沖縄県の自立型経済の構築に向け、行政、地域観光協会、観光関連業界、他産業等との連携・協働を強化し、「進取・優しさ・創造」に溢れる組織運営に努めます。

➤ 【あるべき姿 (Vision)】

広域での「ステークホルダーマネジメント」への組織的な取り組みにより、沖縄観光振興において「新しい価値を創造」する唯一無二の存在として役割と機能を発揮します。

- ・ 県民のみなさまに県経済の発展、文化の向上、そして国際的な相互理解の増進でお役に立ちます。
- ・ 観光客のみなさまに深い感動と心身の充足を提供します。
- ・ 沖縄観光の専門家集団として関連企業や団体と手を携え、県民とともに持続可能な観光地づくりに邁進します。

➤ 【行動 (Action)】

沖縄観光の専門家集団として「シンクタンク」「プロデュース」「コーディネート」の3つの機能を強化します。時代の変化や環境の変化に応じた組織のあり方を追求し続け、主体性と機動性を兼ね備えた戦略的な事業展開を行うことが我々の使命です。

—進 取—

常にアンテナを張り巡らせ、社会のニーズを先取りするスピード感と柔軟性をもって、「世界水準の観光リゾート地」実現のため諸課題の解決に積極的に取り組みます。

—優しさ—

沖縄の豊かな自然と伝統文化、熱い人情や共生の心を大切に、優しさあふれる観光地づくりを目指します。また、組織内外のつながりにおいても思いやりをもって融和と連携に努め、柔軟で組織横断的な運営を心がけます。

—創 造—

経営理念やビジョンを共有し、マーケットニーズに即応した戦略的で効果的な、クオリティの高い事業を展開します。前例にとらわれず常に創意工夫して、市場や関連企業・団体と一体となり付加価値の高い事業を実施していきます。

1-1-3 組織基盤強化に向けた指針宿泊税制度への対応

OCVB は、沖縄県の外郭団体としての公共性と中立性を堅持しつつ、透明性の高いガバナンス体制、安定的な財源確保、そして観光プロフェッショナル人材の育成を、組織基盤の強化に向けた重要な指針としています。

特に、令和8年度から導入が予定されている「沖縄県宿泊税」は、沖縄観光の質の向上と持続可能な観光地づくりに向けて、極めて重要な財源です。OCVB は、観光における専門性を活かし、宿泊税の制度設計や用途の検討において観光業界の声を集約・提案します。この新制度の導入と効果的な運用を強力に後押しし、宿泊税による成果を沖縄観光へ最大限に還元することで、観光振興の司令塔としての責務を果たしてまいります。

1-1-4 広域連携 DMO としての機能

OCVB は、広域連携 DMO として観光庁に登録されており、地域の多様な関係者をまとめ、観光地経営を戦略的に推進する中核的な役割を担っています。情報収集・分析、戦略策定、プロモーション、

地域間コーディネート（調整）、危機管理といった DMO 機能を、より高い水準で発揮していきます。

2. OCVB が目指す沖縄観光の未来

1-2-1 第 6 次観光振興基本計画との接続

本中期経営計画は、沖縄県が定める「第 6 次沖縄県観光振興基本計画」と密接に連携し、その目標達成に OCVB が主体的に貢献する計画と位置付けます。県の全体戦略と OCVB の DMO としての専門機能を整合させ、相乗効果の最大化を図ります。

第 2 章 第 2 期中期計画（R5～R7 年度）の評価と改善点

1. 第 2 期中長期計画の実施評価

2-1-1 組織基盤整備：制度改正、人材・財務状況

組織基盤の整備においては、職員の給与規定改定による待遇改善や、ブセナ海中公園・旧海軍司令部壕事業での連続増収増益を達成し、一定の成果を収めました。しかし、受託事業における収益性の改善には至っておらず、依然として公益事業単位での赤字構造が課題となっています。また人材を計画的に採用・育成する体制も十分に整備されておらず、職員のスキル向上や定着促進に向けた仕組みづくりが急務となっています。

2-1-2 DMO 機能の強化：

ツーリズム産業団体協議会、地域観光協会等協議会の運営、おきなわ観光地域カルテの開発・運用など、DMO 機能の強化に向けた具体的な取り組みを推進しました。しかし、横断的な会議体が形式的な開催に留まったことや、収集した各種調査データを具体的な施策立案に結びつける仕組みが未確立であったことなどが課題として残りました。

2-1-3 第 6 次沖縄観光振興基本計画の推進：主な事業と展開状況

県が策定する第 6 次沖縄観光振興基本計画の目標達成のために、県と連携し国内外プロモーション、MICE 誘致、教育旅行、クルーズ受入など多様な事業を推進しました。今後は、宿泊税への対応、DMO 機能強化（データ収集・分析・戦略立案・実行等）など、求め

られる役割が拡大する中、限られた人員体制で効果的に業務を遂行するために、「真に OCVB が担うべき事業」に対する選択と集中が必要であると整理されました。

2-1-4 新たな価値の創造：プロデュース・連携面の進捗

宿泊税に関する議論への参画、観光地域カルテの公開、ワーケーションなどの新規テーマへの取り組み、他団体・企業との包括連携協定の締結など多様な施策を展開しました。しかし、各機能を「強化」するための具体的な目標設定や KPI の設定が不十分であり、成果の定着や組織内外への情報共有が十分に行われていない点が課題として残りました。

第3章 外部・内部環境分析

OCVB を取り巻く外部環境は、DMO ガイドラインの改正や宿泊税の導入、インバウンドの回復といった機会がある一方で、深刻な人手不足や外部要因による市場の不安定性といった脅威に直面しています。こうした状況に対し、OCVB は官民一体の広域連携 DMO としての強みを活かし、宿泊税を活用した受入環境整備や持続可能な観光マネジメントを主導する必要がありますが、一方で不安定な財政基盤、人材の不足といった内部の弱みの克服が急務となっています。具体的には、生成 AI や DX の推進による業務効率化、事業の「選択と集中」による組織の最適化、さらには収益事業強化を通じた財源の安定化を図る方針です。これらを踏まえ、多様化する観光ニーズに応えるための「組織基盤の整備」と、それを支える安定的な財源・人員確保といった「DMO 機能の強化」を最優先課題として取り組むことが不可欠です。

第4章 重点戦略と主要施策

1. 全体像

本中期経営計画の全体像を、OCVB が目指すビジョンと KGI（重要目標達成指標）達成に向けた①「持続可能な組織経営基盤の整備（人材・財源）」②「DMO としての機能の強化」③「第6次沖縄観

光進行基本計画の推進」という3つの重点戦略として体系的に整理しています。

2. 各重点戦略の柱と主要施策

4-2-1 重点戦略Ⅰ：『持続的な組織経営基盤の整備』

・主要施策Ⅰ-1：安定財源の確保

受託事業の収益性改善、さらなる経費節減などに取り組むとともに、OCVBが運営する事業所（ブセナ海中公園、旧海軍司令部壕など）において、収益性を最大化することで組織の安定財源を確保します。

具体的には、以下の取り組みを通じて、持続可能な運営体制を構築します。

- ・運営の効率化と最適化：適正な人員配置の実施、コスト構造の抜本的な見直し、および施設・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進による業務効率化を図ります。
- ・価値の創造と収益拡大：顧客体験価値を向上させる施策を展開して満足度を高めるとともに、新たな収益源の探索に積極的に取り組みます。

ブセナ海中公園事業所

施設の老朽化に伴う計画的なメンテナンスと、グラスボートの安全運航を大前提に、以下の3点を重点施策として推進します。

・販売・集客力の強化

旅行代理店、レンタカー会社、近隣ホテル等との連携を深め、チケット販売網の拡充や情報誌への露出を増やすことで、幅広い客層の集客を図ります。

・デジタルマーケティングの推進

HPや各種SNS（Facebook、X、ブログ等）を活用し、最新の情報発信と効果的な誘客活動を展開します。

・ SDGs・地域貢献の継続

サンゴの植え付けおよびモニタリングや稚魚の放流、地元小学校との交流を通じ、海洋環境の保全と地域社会への貢献を両立させます。

旧海軍司令部壕事業所

戦後 81 年が経過し、戦争の風化や団体から個人旅行へのシフトが進む中、「平和学習の深化」と「時代に即した受入体制の整備」を軸に、壕と公園の一体的な運営を推進します。

・ 次世代への継承とデジタル活用

若年層や個人客をターゲットに、解説文の平易化や 3D パノラマ映像等のデジタル体験を導入し、学びと感動を創出します。

・ 多様な学習プログラムの展開

SDGs を意識したプログラムや親子向け学習、教育旅行、戦史ツアーなど、幅広い層に向けた誘客対策と多言語対応を強化します。

・ 公園環境の向上と相乗効果の創出

更新された遊具施設を活かし、安全・快適な公園環境を維持。戦跡地（壕）と公園の一元管理による相乗効果で、利用者のさらなる増大を図ります。

・ **主要施策 I-2：組織マネジメント力の強化（人材）**

DMO に求められる観光地域マーケティングに関する人材の確保・育成を図るとともに、シンクタンク、プロデュース、コーディネート機能を発揮します。

また、今期計画の全職員への浸透と業務への落とし込みの徹底、KPI に基づく PDCA サイクルの確立、人事評価やキャリアパス制度の検討、階層別研修の実施、モチベーション向上と働きがいのある職場環境づくりに務めます。

4-2-2 重点戦略 II：『DMO としての機能強化』

OCVB の DMO 機能を抜本的に強化するとともに、自立的・持続可能な組織運営基盤を確立します。

・ **主要施策 II -1：DMO 機能強化と認証更新への対応**

観光客と地域住民の調和の必要性の高まりを受け、観光客、観光従事者、そして地域住民三方よしの持続可能な観光地域づくりを担えるよう、DMO 機能強化及び DMO 改正ガイドラインに沿った組織体制に進化し DMO 登録を更新します。

・ **主要施策 II -2：多様な関係者との合意形成・マネジメント強化**

公平・中立な立場から、町村・観光協会・県内 DMO・業界団体、地域住民など幅広いステークホルダーの意見を吸い上げ、連携体制の再構築に取り組みます。特に次期 3 年間においては、宿泊税の使途の検討において、観光業界の声を集約・反映し、その導入と効果的な運用を後押しすることで、沖縄観光への還元を最大化する役割を担います。

・ **主要施策 II -3：デジタルマーケティング強化**

沖縄観光の DX 推進とともに、データとデジタル技術を最大限に活用し、マーケティングを強化します。

おきなわ観光地域カルテの高度化、各種観光データの一元管理・分析プラットフォームを構築するとともに、地域や事業者への利活用促進・伴走支援、地域や事業者への観光 DX 導入支援を行います。

4-2-3 重点戦略 III：『第 6 次沖縄観光振興基本計画の推進』

OCVB では第 6 次沖縄県観光振興基本計画で掲げられた目標である「世界から選ばれる持続可能な観光地の実現」を達成するため、沖縄県と両輪となり、国内外の様々な事業に取り組むと共に、広域連携 DMO 並びにおきなわ SDGs パートナーとして、関係省庁、地域、観光業界及び観光関連団体との連携を更

に強化することで確固たる観光ネットワークを構築し、推進持続可能な観光地の形成に努めます。

3. KGI・KPI・成果指標

4-3-1 KGI と成果指標

KGI-1：沖縄県観光客数と高付加価値化

- ・年間観光客数（R6 年度実績：約 995 万人を基準に設定）
- ・1 人あたり観光消費額（R6 年度実績：98,672 円を基準に向上を目指す）
- ・1 人あたり平均宿泊日数（R6 年度実績：3.05 泊を基準に延びを測定）

KGI-2：地域住民の観光満足度と共存意識の向上

- ・県民満足度（観光に対するポジティブな意識）
- ・観光従事者満足度
- ・観光客満足度

4-3-2 戦略に紐づく KPI と評価手法

各重点戦略の進捗を測るため、以下の項目を指標として管理します。

重点戦略Ⅰ：持続的な組織経営基盤の整備

- ・人材の確保・育成：
 - └ 人材の確保数および階層別研修の実施回数
 - └ OCVB 職員の働きがい（エンゲージメント）調査のスコア
- ・財源の安定化：
 - └ 自主財源比率の向上
 - └ 公益事業の収益率の向上
- ・運営事業の効率化：
 - └ ブセナ海中公園・旧海軍司令部壕の売上目標達成率
 - └ 施設運営における DX 推進による業務効率化指標

重点戦略Ⅱ：DMO としての機能強化

- ・DMO 機能の質的向上：
 - └ DMO 登録更新の完遂

(令和9年度の改正ガイドラインへの対応)

↳ステークホルダーのOCVBに対する満足度

• デジタルマーケティング：

↳「おきなわ観光地域カルテ」の市町村利用率

↳地域・事業者へのデータ利活用伴走支援・DX導入支援の件数
重点戦略Ⅲ：第6次沖縄観光振興基本計画の推進

• 計画の浸透と成果：

↳職員の担当業務と県計画の紐付け理解度・意識調査

↳県計画の視点による各事業成果の振り返り実施（年1回）

4-3-3 年度計画と連動した運用方針

KGI、KPI、各主要施策の成果指標は、OCVBの各年度事業計画と連動させ、年間目標と進捗管理の基盤とします。

4-3-4 評価と改善のプロセス

年次でKGI、KPI、成果指標の達成状況を評価し、計画の継続的な改善（PDCA）を図ります。

第5章 実行体制と推進スキーム

1. 戦略実行のための体制設計

5-1-1 推進プロジェクトの立ち上げと責任体制

管理職を委員長とする「計画推進委員会」を設置し、中期計画全体の進捗管理と課題解決を統括します。各重点戦略には「戦略推進チーム」を設け、具体的な施策の実行とKPI進捗管理を担います。

5-1-2 各課横断での役割分担と推進体制

部門間の連携を強化するため、横断的な情報共有と協働を促す体制を構築します。必要に応じて部門横断的なプロジェクトチームを組成します。

2. モニタリング・ガバナンス体制

5-2-1 定期的な評価サイクルの設計

各戦略推進チームおよび計画推進委員会は四半期ごとに KPI をモニタリングし、半期・年次で KGI を含めた総合評価を実施します。

5-2-2 課題発見と柔軟な見直しの仕組み

定期的な評価を通じて課題を早期に発見し、環境変化や進捗状況に応じて計画推進委員会が計画の見直しを判断し、柔軟に軌道修正を図る仕組みを整備します。

5-2-3 意思決定構造と情報共有体制

理事会・評議員会、賛助会員等への報告・共有によりガバナンスを確保します。また、全職員への計画の浸透と情報共有を徹底し、外部ステークホルダーへも透明性の高い情報発信を行います。

第6章 リスクマネジメント

1. 外部環境リスクと対策

6-1-1 感染症・災害・為替等の不確実性

感染症の再拡大、自然災害（台風、地震、津波）、国際情勢の変動（地政学的リスク、為替変動）など、外部環境に起因する不確実性リスクを常時モニタリングし、早期警戒体制の構築に務めます。

6-1-2 外部要因の影響評価と備え

危機発生時における観光客や業界への影響を迅速に評価し、観光危機管理実行計画に基づいた迅速な情報収集・意思決定・対外発信体制を強化します。多様な市場開拓によるリスク分散や、広報体制の強化を通じて風評被害を最小化します。

2. 柔軟な見直し体制

6-2-1 KPI や体制の再設定可能性の確保

中間レビュー結果に基づき、リスク評価の更新、対応策の改善、および必要に応じて KGI・KPI や実行体制の柔軟な再設定を可能とします。

参考資料

- (1) 収支計画書（収入支出計算書）
- (2) 職員構成
- (3) 年度当初時点の年齢構成
- (4) 年度当初職員数

(1) 収支計画

1) 収入支出計算書 (総括表)

(収入)

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	令和5年度(決算)				令和6年度(決算)				令和7年度(当初予算)				令和7年度(補正後予算)				令和8年度(当初予算)				令和9年度(見込み)				令和10年度(見込み)			
	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計
(款)基本金運用収入	18	0	0	18	21	0	0	21	21	0	0	21	21	0	0	21	900	0	0	900	900	0	0	900	900	0	0	900
(款)特定資産運用収入	2	0	2	0	2	0	2	0	3	0	2	1	3	0	2	1	200	0	160	40	200	0	160	40	200	0	160	40
(款)事業収入	364,251	0	364,251	0	417,015	0	417,015	0	418,859	0	418,859	0	418,859	0	418,859	0	405,261	0	405,261	0	425,524	0	425,524	0	446,800	0	446,800	0
(款)事業外収入	70,111	29,608	29,139	11,364	42,759	9,574	23,964	9,221	80,766	48,916	23,827	8,023	80,766	48,916	23,827	8,023	44,340	10,978	24,112	9,250	44,362	11,000	24,112	9,250	44,362	11,000	24,112	9,250
(款)会費収入	44,610	0	0	44,610	44,400	0	0	44,400	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	50,250	0	0	50,250	50,500	0	0	50,500
(款)補助金収入	88,573	81,685	6,888	0	96,520	96,520	0	0	77,830	40,830	0	37,000	77,830	40,830	0	37,000	78,348	41,348	0	37,000	78,348	41,348	0	37,000	78,348	41,348	0	37,000
(款)受託事業収入	1,638,738	1,462,151	0	176,587	1,441,003	1,313,895	0	127,108	1,288,219	1,202,292	0	85,927	1,357,880	1,268,035	0	89,845	1,182,688	1,107,606	0	75,082	1,064,419	996,845	0	67,574	957,977	897,161	0	60,816
(款)協賛金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)負担金収入	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計(A)	2,206,803	1,573,944	400,280	232,579	2,041,720	1,419,989	440,981	180,750	1,915,698	1,292,038	442,688	180,972	1,985,359	1,357,781	442,688	184,890	1,761,737	1,159,932	429,533	172,272	1,664,003	1,049,193	449,796	165,014	1,579,088	949,509	471,072	158,506

(支出)

科目	令和5年度(決算)				令和6年度(決算)				令和7年度(当初予算)				令和7年度(補正後予算)				令和8年度(当初予算)				令和9年度(見込み)				令和10年度(見込み)			
	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計	合計	実施事業	その他	法人会計
(款)固定資産取得費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)事業費	1,948,768	1,703,584	245,184	0	1,807,083	1,543,863	263,220	0	1,725,292	1,421,192	304,100	0	1,791,035	1,486,935	304,100	0	1,556,058	1,250,157	305,901	0	1,430,141	1,125,141	305,000	0	1,317,627	1,012,627	305,000	0
(款)管理諸費及び業務費	153,521	0	0	153,521	172,989	0	0	172,989	186,428	0	0	186,428	186,428	0	0	186,428	189,974	0	0	189,974	199,974	0	0	199,974	199,974	0	0	199,974
(款)業務外支出(借入償還等)	18,606	0	18,606	0	250	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)法人税・住民税及び事業税	170	0	0	170	242	43	22	177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)予備費・雑損	419	0	419	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(款)次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(退職給与引当金)	0				0				0				0				0				0				0			
支出合計(B)	2,121,484	1,703,584	264,209	153,691	1,980,564	1,543,906	263,492	173,166	1,911,720	1,421,192	304,100	186,428	1,977,463	1,486,935	304,100	186,428	1,746,032	1,250,157	305,901	189,974	1,630,115	1,125,141	305,000	199,974	1,517,601	1,012,627	305,000	199,974
収支差額(A)-(B)	85,319	△ 129,640	136,071	78,888	61,156	△ 123,917	177,489	7,584	3,978	△ 129,154	138,588	△ 5,456	7,896	△ 129,154	138,588	△ 1,538	15,705	△ 90,225	123,632	△ 17,702	33,888	△ 75,948	144,796	△ 34,960	61,486	△ 63,118	166,072	△ 41,468

収支3か年計画は、収益構造の見直しによる黒字転換を見込み、次期経営計画では健全な経営計画を目指すこととする。

【説明】

- (収入) ※事業収入は、見込み額。令和8年度は当初予算書通り(理事会未承認)。令和8年度以降は前年5%上乗せの金額で算出。
- ※事業外収入 R8当初を据え置き
- ※会費収入は、毎年5団体増員(5万×5団体)の計画額
- ※補助金収入は、補助事業(東京・情報センター)、DMO補助金
- ※受託事業収入は、令和8年度当初予算の10%減を令和9年度に計上。令和10年度は令和9年度の10%減。

- (支出) ※事業費は、(実施)R8年度当初予算の10%減を令和9年度に計上、令和10年度は令和9年度の10%減(その他)R8年度当初予算の金額を据え置き。
- ※管理費及び業務費は、令和9年度以降2名の新規採用を見込んだ金額。令和9年度定年退職1名予定

(2) 職階構成 (令和8年4月1日時点)

職 階	人 数	備 考
参与 (兼) 常務理事	1	
事務局長	1	※部長 (兼)
事務局次長 (兼) 参事	1	※企業出向
部長	3	※内 1 名県派遣
参事 (兼) 館長	1	
参事 (兼) アドバイザー	1	※再雇用
所長	2	
課長	5	※内 1 名センター長 (兼)
主幹	3	
主査	10	※内 2 名県派遣
主任	7	※内 2 名企業出向
主事	12	
マネージャー	2	※企業出向
合計	49	

※令和8年度は3部・5課・3事業所体制である。管理職には再雇用職員（1名）と県派遣（1名）、企業からの出向（1名）の配置となっている。一般職員では県派遣（2名）と企業からの出向（4名）の配置となっている。

(3) 年度当初時点の年齢構成

単位：人

	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9 (予定)	R 10 (予定)
55歳以上	2	5	5	6	6	6
50歳～54歳	6	4	7	7	8	7
40歳代	14	16	13	13	13	13
30歳代	13	11	11	10	12	12
20歳代	3	2	3	4	1	1
	38	38	39	40	40	39

(4) 年度当初職員数（令和8年4月1日時点）

単位：人

		R5	R6	R7	R8	R9	R10
正職員数	A	38	38	36	40	42	43
(うち採用職員数)		(2)	(0)	(0)	(4)	(2)	(2)
県派遣職員数(役員除く)	B	3	3	3	3		
再雇用者数	C	2	2	2	1		
嘱託職員数	D	58	72	64	61		
非常勤職員数	E	11	8	4	4		
パートタイマー	F	1	11	11	11		
非正規職員数 (D+E+F)	G	70	91	79	76		
企業出向	H	5	6	6	5		
全職員数 (A,B,C,G,H)		118	140	126	125		
年度途中採用正職員数	I	0	3	3			
定年退職者数	J	0	1	0	0	1	2
普通退職者数	K	0	4	3			
正職員推移(A+I-J-K)		38	36	36	40	41	41

※新たな価値を創造するための正職員の適正人数を設定に向けて検討する。

※広域 DMO としての機能を高め、安定した運営を行うため、正職員の確保に注力します。経営状況を精査し、改善計画を常に見直すことで、令和8年度以降の実効性のある採用計画を策定します。

※嘱託職員等の雇用については事業予算・規模に応じて適正な人員を確保する。

OCVBが観光地域づくり法人 (DMO) として
地域の関係者が主体的に参画した体制を構築

